

2025年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年12月15日

上場会社名 株式会社NPT 上場取引所 東
コード番号 311A <https://neopt.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員CEO (氏名) 原 健一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 大貫 篤志 TEL 03 (6455) 7150
定時株主総会開催予定日 2026年 1 月29日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2026年 1 月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の業績 (2024年11月 1 日～2025年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	—	—	△195	—	△245	—	△266	—
2024年10月期	—	—	△191	—	△195	—	△157	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	△55.42	—	—	—	—
2024年10月期	△35.26	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 —百万円 2024年10月期 —百万円

(注) 1. 2025年10月期の潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 2024年10月期の潜在株式調整後1株当たり純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	95	77	70.50	13.88
2024年10月期	71	32	31.87	4.94

(参考) 自己資本 2025年10月期 67百万円 2024年10月期 22百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	△274	△19	291	55
2024年10月期	△130	△9	168	58

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年10月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年10月期 (予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2026年10月期の業績予想 (2025年11月 1 日～2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	△280	—	△320	—	△320	—	△59.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年10月期	4,870,700株	2024年10月期	4,611,300株
2025年10月期	－株	2024年10月期	－株
2025年10月期	4,808,160株	2024年10月期	4,480,707株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な会計上の見積り)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、堅調なインバウンド需要に加え、雇用・所得環境の改善により緩やかな改善が見られるものの、米国の関税政策や不安定な国際情勢等、国内景気は依然として不透明な状況が続いています。

このような経営環境の中、現在、当社の治験製品（以下「PAPCワクチン（Personalized Antigen Presenting Cell Vaccine）」）の製造工程において新規機器を導入し治験の準備を進めています。また、株式会社セルシードと当社がPAPCワクチンの治験製造委託に向けた技術開示等に係る契約を締結し、準備を進めております。

その結果、当期の業績は、研究開発段階にあるため売上高の計上はなく、研究開発費を含む一般管理費を195百万円計上した結果、営業損失は195百万円（前年同期は営業損失191百万円）、経常損失は245百万円（前年同期は経常損失195百万円）、当期純損失は266百万円（前年同期は当期純損失157百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は90百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に未収還付消費税等が10百万円、前渡金が11百万円増加したことによるものであります。固定資産は5百万円となりました。

この結果、総資産は、95百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は12百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が20百万円減少したことによるものであります。固定負債は5百万円となりました。

この結果、負債合計は、18百万円となり、前事業年度に比べ20百万円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は77百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円増加いたしました。これは主に増資に伴い資本金が155百万円、資本準備金が155百万円増加したこと及び当期純損失266百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.5%（前事業年度末は31.8%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、55百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、274百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失265百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、19百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出19百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、291百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入311百万円によるものです。

（4）今後の見通し

国内経済においては物価高騰や人手不足による景気減速懸念、世界経済においては引き続き予測困難なリスクが存在することに加え、国際情勢の不確実性や金融資本市場の変動等から下振れするリスクがあります。

このような中、当社で開発しているPAPCワクチンは今後、治験実施医療機関における初回患者登録を再開する予定です。

2026年10月期の通期の見通しにつきましては、いまだ研究開発段階にあるため売上高の計上はなく、営業損失280百万円（当期は195百万円の営業損失）、経常損失は320百万円（当期は245百万円の経常損失）、当期純損失は320百万円（当期は266百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成し

たものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、PAPCワクチンについて、企業治験を行い、薬事承認を受け、上市し売上を計上するまでの間、売上の計上がなく、増資等により調達した資金を、開発に先行投資しております。

その結果、継続的に営業損失、経常損失、当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、以下のような対応策を講じております。

1．自社既存プロジェクトPAPCワクチンへの経営資源の集約と推進

当社は、PAPCワクチンの薬事承認を受け、製造販売を開始するまでの間は、PAPCワクチンについて、条件付き早期承認制度による薬事承認を受けるべく、医療機関において治験を行うことに経営資源を集約し、早期に薬事承認を受けるべく事業を邁進していきます。

2．資金調達の実施

当社は当該状況を解消すべく、治験開発その他会社運営のための支出として、治験期間において必要な金額の資金調達を進めてまいります。

上記対応策により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。

I F R S の適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,789	55,898
前渡金	1,277	13,208
未収還付消費税等	4,946	15,337
その他	1,134	6,117
流動資産合計	66,148	90,561
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	5,324	5,324
投資その他の資産合計	5,324	5,324
固定資産合計	5,324	5,324
資産合計	71,473	95,886
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,000	—
未払金	7,506	5,586
未払法人税等	2,891	4,807
その他	2,819	2,364
流動負債合計	33,217	12,757
固定負債		
資産除去債務	5,256	5,315
固定負債合計	5,256	5,315
負債合計	38,474	18,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	423,600	579,240
資本剰余金		
資本準備金	423,300	578,940
資本剰余金合計	423,300	578,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△824,114	△1,090,580
利益剰余金合計	△824,114	△1,090,580
株主資本合計	22,785	67,599
新株予約権	10,213	10,213
純資産合計	32,999	77,813
負債純資産合計	71,473	95,886

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2023年11月1日 至2024年10月31日)	当事業年度 (自2024年11月1日 至2025年10月31日)
売上高	—	—
売上原価	—	—
売上総利益	—	—
販売費及び一般管理費	191,878	195,912
営業損失(△)	△191,878	△195,912
営業外収益		
受取利息	0	211
匿名組合解約益	548	—
助成金収入	—	3,320
貯蔵品売却益	—	3,738
その他	1,396	—
営業外収益合計	1,946	7,270
営業外費用		
支払利息	818	302
支払手数料	4,880	—
上場関連費用	—	56,446
その他	31	563
営業外費用合計	5,730	57,311
経常損失(△)	△195,662	△245,954
特別利益		
契約解除益	50,000	—
特別利益合計	50,000	—
特別損失		
減損損失	12,056	19,562
特別損失合計	12,056	19,562
税引前当期純損失(△)	△157,718	△265,516
法人税、住民税及び事業税	265	950
法人税等合計	265	950
当期純損失(△)	△157,984	△266,466

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2023年11月1日 至2024年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金			
				繰越利益 剰余金	合計			
当期首残高	346,900	346,600	346,600	△666,130	△666,130	27,369	10,213	37,583
当期変動額								
新株の発行	76,700	76,700	76,700	－	－	153,400	－	153,400
当期純損失（△）	－	－	－	△157,984	△157,984	△157,984	－	△157,984
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	76,700	76,700	76,700	△157,984	△157,984	△4,584	－	△4,584
当期末残高	423,600	423,300	423,300	△824,114	△824,114	22,785	10,213	32,999

当事業年度（自2024年11月1日 至2025年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金			
				繰越利益 剰余金	合計			
当期首残高	423,600	423,300	423,300	△824,114	△824,114	22,785	10,213	32,999
当期変動額								
新株の発行	155,640	155,640	155,640	－	－	311,280	－	311,280
当期純損失（△）	－	－	－	△266,466	△266,466	△266,466	－	△266,466
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	155,640	155,640	155,640	△266,466	△266,466	44,813	－	44,813
当期末残高	579,240	578,940	578,940	△1,090,580	△1,090,580	67,599	10,213	77,813

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△157,718	△265,516
契約解除益	△50,000	—
減損損失	12,056	19,562
匿名組合解約益	△548	—
受取利息	△0	△211
未収消費税等の増減額 (△は増加)	7,237	△10,390
前渡金の増減額	4,710	△11,930
未払金の増減額	△3,045	△1,920
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額	△351	1,199
その他	6,973	△5,043
小計	△180,687	△274,252
利息及び配当金の受取額	0	211
利息の支払額	△340	△302
契約解除の受取額	50,000	—
法人税等の支払額	515	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,511	△274,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,626	△19,562
無形固定資産の取得による支出	△227	—
匿名組合出資金の払戻による収入	3,000	—
敷金の差入れによる支出	△5,324	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,178	△19,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△20,000
株式の発行による収入	148,520	311,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,520	291,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,829	△2,890
現金及び現金同等物の期首残高	29,960	58,789
現金及び現金同等物の期末残高	58,789	55,898

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	11,828	19,562
無形固定資産	227	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の事業は、医薬品開発事業のみの単一セグメントとなっており、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として全体を1つの資産グループとしております。

減損の兆候が存在する資産グループについては、当該資産グループから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローに基づき減損の要否の判定を実施しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回っていることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスのため、零と評価しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月19日開催の取締役会において、ブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け取得勧誘による新株式の発行を決議し、2025年1月28日に払込が完了いたしました。これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ155,640千円増加し、当期末において、資本金は579,240千円、資本剰余金は578,940千円となっております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額	4円94銭	13円88銭
1株当たり当期純損失	△35円26銭	△55円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△157,984	△266,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△157,984	△266,466
普通株式の期中平均株式数(株)	4,480,707	4,808,160
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第1回新株予約権 660,000株 第2回新株予約権 110,000株 第3回新株予約権 235,000株	第1回新株予約権 660,000株 第2回新株予約権 110,000株 第3回新株予約権 235,000株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,999	77,813
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,213	10,213
(うち新株予約権(千円))	(10,213)	(10,213)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,785	67,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	4,611,300	4,870,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。